

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 1 6 . 4 . 1 至 1 6 . 9 . 3 0		前 年 中 間 期 自 1 5 . 4 . 1 至 1 5 . 9 . 3 0		前 期 自 1 5 . 4 . 1 至 1 6 . 3 . 3 1	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	535,115	100.0	278,429	100.0	860,420	100.0
売 上 原 価	300,469	56.2	152,540	54.8	498,967	58.0
売 上 総 利 益	234,646	43.8	125,889	45.2	361,453	42.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	202,121	37.7	101,559	36.5	303,922	35.3
営 業 利 益	32,524	6.1	24,329	8.7	57,530	6.7
営 業 外 収 益	( 7,503)	1.4	( 3,186)	1.2	( 8,762)	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	706		353		1,003	
持 分 法 投 資 利 益	6		125		61	
為 替 差 益	2,901					
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,887		2,707		7,697	
営 業 外 費 用	( 11,861)	2.2	( 8,423)	3.0	( 23,106)	2.7
支 払 利 息	2,826		1,826		5,190	
為 替 差 損			2,137		4,177	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	9,034		4,459		13,737	
経 常 利 益	28,166	5.3	19,092	6.9	43,186	5.0
特 別 利 益	( 301)	0.0	( 489)	0.1	( 897)	0.1
固 定 資 産 売 却 益	141		292		690	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			197		207	
確 定 拠 出 年 金 移 行 に 伴 う 収 益	160					
特 別 損 失	( 5,220)	1.0	( 2,870)	1.0	( 11,721)	1.3
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	2,217		1,259		3,168	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			14		330	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	67		50		451	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	264		518		1,540	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			513		513	
厚 生 年 金 基 金 脱 退 費 用			513		513	
確 定 拠 出 年 金 移 行 に 伴 う 費 用					180	
経 営 統 合 に 伴 う 合 理 化 費 用	2,671				5,022	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	23,247	4.3	16,712	6.0	32,363	3.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,716		11,846		22,466	
法 人 税 等 調 整 額	693		3,680		2,841	
少 数 株 主 利 益	23		166		189	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	8,200	1.5	8,379	3.0	12,548	1.5

## (2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 ( 1 6 . 9 . 3 0 )		前 年 中 間 期 ( 1 5 . 9 . 3 0 )		前 期 ( 1 6 . 3 . 3 1 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	( 550,969)	56.2	( 553,893)	55.7	( 535,769)	55.3
現 金 及 び 預 金	70,622		89,513		83,574	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	236,688		224,356		223,032	
有 価 証 券	329		5		130	
た な 卸 資 産	180,721		184,154		173,949	
繰 延 税 金 資 産	32,615		30,388		31,033	
未 収 入 金	18,396		17,246		13,574	
そ の 他 の 流 動 資 産	20,294		19,495		18,889	
貸 倒 引 当 金	8,698		11,267		8,414	
固 定 資 産	( 428,935)	(43.8)	( 440,567)	(44.3)	( 433,820)	(44.7)
有形固定資産	( 225,763)	23.1	( 226,399)	22.8	( 220,204)	22.7
建 物 及 び 構 築 物	74,181		75,142		71,760	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	58,871		60,236		58,694	
土 地	38,632		41,019		38,514	
営 業 用 賃 貸 資 産	21,754		23,870		20,928	
そ の 他 の 固 定 資 産	32,323		26,131		30,305	
無形固定資産	( 117,626)	12.0	( 122,190)	12.3	( 120,204)	12.4
連 結 調 整 勘 定	96,557		101,444		98,716	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	21,068		20,745		21,488	
投資その他の資産	( 85,545)	8.7	( 91,977)	9.2	( 93,411)	9.6
投 資 有 価 証 券	34,156		32,736		37,424	
長 期 貸 付 金	1,516		2,424		2,672	
長 期 前 払 費 用	4,329		5,568		4,429	
繰 延 税 金 資 産	32,671		34,006		31,926	
そ の 他 の 投 資 資 産	14,783		18,832		18,281	
貸 倒 引 当 金	1,912		1,591		1,323	
資 産 の 部 合 計	979,904	100.0	994,460	100.0	969,589	100.0

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部	当 中 間 期 ( 1 6 . 9 . 3 0 )		前 年 中 間 期 ( 1 5 . 9 . 3 0 )		前 期 ( 1 6 . 3 . 3 1 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(477,159)	48.7	(491,785)	49.5	(484,842)	50.0
支払手形及び買掛金	143,961		139,853		141,783	
短期借入金	176,374		204,987		182,429	
長期借入金(一年以内返済)	7,796		15,806		14,251	
社 債(一年以内償還)	16,354		12,054		18,354	
未 払 費 用	77,170		55,410		71,480	
未 払 法 人 税 等	16,333		14,747		16,736	
製品保証等引当金	5,027		2,629		5,164	
事業再編・整理損失引当金			1,172			
その他の流動負債	34,142		45,123		34,641	
固 定 負 債	(158,636)	16.2	(164,319)	16.5	(148,076)	15.3
社 債	15,084		31,438		20,138	
長期借入金	50,780		40,298		32,778	
長期未払金	17,018		10,578		20,305	
再評価に係る繰延税金負債	3,925		3,896		3,925	
退職給付引当金	65,138		70,014		64,915	
役員退職慰労引当金	952		677		922	
その他の固定負債	5,736		7,417		5,091	
負 債 の 部 合 計	635,795	(64.9)	656,104	(66.0)	632,919	(65.3)
少 数 株 主 持 分	1,213	0.1	1,262	0.1	1,242	0.1
資 本	37,519	3.8	37,519	3.8	37,519	3.9
資 本 剰 余 金	226,067	23.1	226,055	22.7	226,065	23.3
利 益 剰 余 金	82,776	8.5	75,613	7.6	77,254	8.0
その他の有価証券評価差額金	3,676	0.4	2,533	0.2	4,886	0.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,476	0.7	4,171	0.4	9,721	1.0
自 己 株 式	666	0.1	457	0.0	576	0.1
資 本 の 部 合 計	342,896	(35.0)	337,093	(33.9)	335,427	(34.6)
負債・少数株主持分及び資本合計	979,904	100.0	994,460	100.0	969,589	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額      ( 当中間期 )      ( 前年中間期 )      ( 前 期 )  
2. 受取手形割引高      461,685百万円      451,564百万円      440,481百万円  
107百万円      368百万円      190百万円

### (3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 1 6 . 4 . 1 至 1 6 . 9 . 3 0	前 年 中 間 期 自 1 5 . 4 . 1 至 1 5 . 9 . 3 0	前 期 自 1 5 . 4 . 1 至 1 6 . 3 . 3 1
	金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	( 226,065)	( 79,342)	( 79,342)
資 本 剰 余 金 増 加 高	( 2)	( 146,713)	( 146,722)
株式交換による新株の発行		146,706	146,706
自 己 株 式 処 分 差 益	2	6	15
資本剰余金中間期末(期末)残高	226,067	226,055	226,065
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	( 77,254)	( 69,052)	( 69,052)
利 益 剰 余 金 増 加 高	( 8,200)	( 8,391)	( 12,688)
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	8,200	8,379	12,548
連結子会社増加に伴う増加高		12	139
利 益 剰 余 金 減 少 高	( 2,677)	( 1,831)	( 4,487)
配 当 金	2,655	1,786	4,442
役 員 賞 与	22	45	45
利益剰余金中間期末(期末)残高	82,776	75,613	77,254

## (4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期 自 1 6 . 4 . 1 至 1 6 . 9 . 3 0	前 年 中 間 期 自 1 5 . 4 . 1 至 1 5 . 9 . 3 0	前 期 自 1 5 . 4 . 1 至 1 6 . 3 . 3 1
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	23,247	16,712	32,363
減 価 償 却 費	25,167	13,598	44,386
連結調整勘定償却額	2,950		2,896
貸倒引当金の増減額(減少：)	171	1,327	3,874
受取利息及び受取配当金	706	353	1,003
支 払 利 息	2,826	1,826	5,190
固定資産除・売却損益(益：)	2,076	967	2,477
投資有価証券評価損・売却損益(益：)	67	133	574
退職給付会計基準変更時差異	264	518	1,540
厚生年金基金脱退費用		513	513
過年度役員退職慰労引当金繰入額		513	513
経営統合に伴う合理化費用	2,671		5,022
確定拠出年金移行に伴う損益(益：)	160		180
売上債権の増減額(増加：)	6,301	5,200	3,210
たな卸資産の増減額(増加：)	1,485	5,698	2,914
仕入債務の増減額(減少：)	4,937	4,776	1,060
未払消費税等の増減額(減少：)	1,358	645	738
そ の 他	485	6,293	4,585
小 計	44,007	20,622	78,243
利息及び配当金受取額	743	396	1,363
利息支払額	2,887	1,827	5,263
法人税等支払額	19,320	11,025	18,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,543	8,165	55,957
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	23,953	8,621	24,935
有形固定資産の売却による収入	1,018	1,210	6,102
無形固定資産の取得による支出	4,276	792	6,383
貸付けによる支出	428	169	1,451
貸付金の回収による収入	1,557	98	460
投資有価証券の取得による支出	29	4	39
投資有価証券の売却による収入	55	149	225
その他の投資にかかる支出	1,460	1,122	3,296
そ の 他	190	445	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,325	8,806	28,784
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	10,724	5,101	11,090
長期借入れによる収入	20,258	193	674
長期借入金の返済による支出	9,013	4,065	13,006
社債の償還による支出	7,054	54	5,054
自己株式の取得による支出	95	147	286
自己株式の売却による収入	6	14	44
配当金の支払額	2,655	1,788	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,278	745	33,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	859	159	1,317
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	13,199	1,226	7,292
現金及び現金同等物の期首残高	83,704	51,876	51,876
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	447	415	667
株式交換による現金及び現金同等物の増加額		38,453	38,453
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	70,951	89,518	83,704

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 121社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ（株）、コニカミノルタオプト（株）、コニカミノルタフォトイメージング（株）、コニカミノルタエムジー（株）、コニカミノルタセンシング（株）、コニカミノルタテクノロジーズセンター（株）、コニカミノルタビジネスエキスパート（株）、コニカミノルタビジネスソリューションズ（株）、コニカミノルタメディカル（株）、コニカミノルタマーケティング（株）、（株）コニカミノルタサプライズ、  
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,  
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH,  
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc., Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.,  
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH

非連結子会社数... 34社

非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 13社

主要会社名：Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd.

持分法適用関連会社... 2社

なお、持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社8社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対する経験率により計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理

確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

#### (6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。